

4. 特別調査「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」

- ①米国経済社会政策による貴社売上への影響、これまでの売上は「特に影響がなかった」が64.6%、今後の売上は、「特に影響がないと予想する」が46.3%でそれぞれ最多。
- ②中国経済減速による間接的事象も含めた影響、「原材料・部品・商品等の調達難」が14.9%で最多。
- ③貴社にとって望ましい外国為替相場の水準、為替は「現状より円高傾向が望ましい」が26.2%で最多。物価上昇は「悪い影響をもたらしている」が47.1%で最多。
- ④不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組、「コスト削減」が21.7%で最多。
- ⑤不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと、「要望に対する迅速な対応」が26.9%で最多。

問1. 米国経済社会政策による貴社売上への影響

これまでの売上については、全体では「特に影響がなかった」が64.6%、「多少の悪影響があった」が22.9%となった。業種別では、全ての業種で「特に影響がなかった」が過半数で最多となり、サービス業では8割を超えて特に高くなった。

今後の売上については、全体では「特に影響がないと予想する」が46.3%と最多で、次いで「多少の悪影響があると予想する」が28.6%となった。業種別では、全ての業種で「特に影響がないと予想する」が3割を超えて最多となった。また、建設業では「多少の悪影響があると予想する」が4割弱で比較的高い割合となった。

問2. 中国経済減速による間接的事象も含めた影響

中国経済減速による間接的事象も含めた影響については、全体では「原材料・部品・商品等の調達難」が14.9%で最多となり、次いで「為替変動による収益の悪化」が13.2%、「中国からの輸入コストの上昇」が6.3%となった。なお、「特に影響を見込んでいない」が66.1%であった。

業種別では、サービス業、建設業では「原材料・部品・商品等の調達難」、卸売業では「為替変動による収益の悪化」が1割強から2割半ばで最も高くなった。製造業では「原材料・部品・商品等の調達難」「為替変動による収益の悪化」が同率(16.1%)で最も高くなった。なお、全ての業種で「特に影響を見込んでいない」が過半数を占め、小売業ではほぼ8割を占めた。

問3. 貴社にとって望ましい外国為替相場の水準

為替について、全体では「現状より円高傾向が望ましい」が26.2%で最多となった。なお、「自社には関係ない」は30.2%、「わからない」は28.5%であった。業種別では、全ての業種で「現状より円高傾向が望

ましい」が1割を超えて高く、建設業は4割強で特に高くなった。

物価上昇について、全体では「悪い影響をもたらしている」が47.1%で最多となった。業種別では、全ての業種で「悪い影響をもたらしている」が3割強から6割弱で最多となった。

問4. 不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組

不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組については、全体では「コスト削減」が21.7%で最多となり、次いで「新規顧客の開拓」が20.6%、「既存顧客との関係強化」が18.3%となった。なお、「特にない」が29.1%であった。

業種別では、製造業、建設業では「新規顧客の開拓」が2割半ば、3割強、卸売業では「コスト削減」が3割半ば、小売業では「新商品・サービスの開発」が2割強、サービス業では「従業員教育の強化」が2割半ばで、それぞれ最も高い割合となった。

問5. 不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと

不透明な経済情勢で地域金融機関に望むことについては、全体では「要望に対する迅速な対応」が26.9%と最多で、次いで「担当者の頻繁な人事異動がないこと」が19.4%、「金融機関本部専担者・外部専門家による支援」が13.7%と続いた。なお、「特に期待していない」は29.1%であった。

業種別では、製造業、卸売業、建設業では「要望に対する迅速な対応」が3割強から3割半ば、サービス業では「担当者の頻繁な人事異動がないこと」が3割、小売業では「支店窓口での相談機能の強化」「インターネットバンキング等の非対面チャネル充実」「要望に対する迅速な対応」が同率(13.8%)で、それぞれ最も高くなった。

問1. 米国経済社会政策による貴社売上への影響

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	これまでの売上					今後の売上				
	大いに悪影響があった	多少の悪影響があった	特に影響がなかった	むしろ良い影響があった	わからない	大いに悪影響があると予想する	多少の悪影響があると予想する	特に影響がないと予想する	むしろ良い影響があると予想する	わからない
全体	2.3	22.9	64.6	0.6	9.1	1.7	28.6	46.3	-	14.9
製造業	3.6	35.7	53.6	1.8	5.4	3.6	30.4	39.3	-	14.3
卸売業	5.9	23.5	64.7	-	5.9	5.9	29.4	41.2	-	17.6
小売業	3.4	13.8	62.1	-	20.7	-	20.7	41.4	-	27.6
サービス業	-	7.5	82.5	-	7.5	-	27.5	60.0	-	7.5
建設業	-	28.6	64.3	-	7.1	-	39.3	42.9	-	14.3
不動産業	-	20.0	60.0	-	20.0	-	-	80.0	-	-

問2. 中国経済減速による間接的事象も含めた影響

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	中国企業や個人向け売上の減少	中国と取引のある元請け企業からの受注減少	中国からの輸入コストの上昇	中国製品との価格競争の激化	原材料・部品・商品等の調達難	売掛金回収リスクの増大	為替変動による収益の悪化	中国人労働者の増加	その他	特に影響を見込んでいない
全体	1.7	3.4	6.3	1.1	14.9	1.1	13.2	4.0	0.6	66.1
製造業	-	8.9	7.1	1.8	16.1	1.8	16.1	1.8	-	62.5
卸売業	-	-	11.8	-	11.8	-	23.5	-	5.9	58.8
小売業	-	-	3.4	-	6.9	-	6.9	3.4	-	79.3
サービス業	5.0	2.5	7.5	2.5	12.5	2.5	10.0	7.5	-	70.0
建設業	-	-	3.6	-	25.0	-	14.3	7.1	-	60.7
不動産業	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-	50.0

問3. 貴社にとって望ましい外国為替相場の水準

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	為替					物価上昇				
	現状より円高傾向が望ましい	現状程度が望ましい	現状より円安傾向が望ましい	自社には関係ない	わからない	良い影響をもたらしている	どちらともいえない	悪い影響をもたらしている	自社には関係ない	わからない
全体	26.2	8.1	5.2	30.2	28.5	1.2	17.4	47.1	14.5	18.6
製造業	27.8	9.3	5.6	29.6	25.9	1.9	14.8	59.3	5.6	18.5
卸売業	17.6	5.9	5.9	23.5	47.1	-	23.5	52.9	5.9	17.6
小売業	31.0	6.9	-	24.1	37.9	-	3.4	41.4	17.2	34.5
サービス業	17.5	5.0	10.0	42.5	22.5	-	25.0	32.5	30.0	10.0
建設業	40.7	11.1	-	22.2	25.9	-	22.2	55.6	3.7	18.5
不動産業	-	20.0	20.0	40.0	-	20.0	20.0	-	60.0	-

問4. 不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	事業の多角化	新規顧客の開拓	既存顧客との関係強化	新商品・サービスの開発	デジタル化の推進	従業員教育の強化	資金繰りの見直し	コスト削減	その他	特にない
全体	9.7	20.6	18.3	8.6	7.4	14.9	17.7	21.7	1.1	29.1
製造業	10.7	25.0	14.3	7.1	3.6	10.7	17.9	23.2	-	35.7
卸売業	11.8	23.5	23.5	23.5	-	5.9	17.6	35.3	-	23.5
小売業	10.3	6.9	10.3	20.7	6.9	6.9	10.3	13.8	3.4	41.4
サービス業	10.0	17.5	20.0	2.5	15.0	25.0	20.0	15.0	2.5	22.5
建設業	7.1	32.1	28.6	-	3.6	21.4	25.0	25.0	-	21.4
不動産業	-	-	20.0	-	40.0	20.0	-	40.0	-	-

問5. 不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	担当者の訪問回数の増加	担当者訪問時の滞在時間の延長	担当者交代時の丁寧な引継ぎ	担当者の頻繁な人事異動がないこと	支店窓口での相談機能の強化	インターネットバンキング等の非対面チャネル充実	金融機関本部・専任者・外部専門家による支援	要望に対する迅速な対応	その他	特に期待していない
全体	12.6	5.1	10.3	19.4	9.1	10.3	13.7	26.9	1.1	29.1
製造業	12.5	3.6	7.1	19.6	10.7	5.4	21.4	30.4	-	33.9
卸売業	11.8	11.8	11.8	17.6	5.9	5.9	11.8	35.3	-	29.4
小売業	10.3	6.9	-	6.9	13.8	13.8	3.4	13.8	-	44.8
サービス業	17.5	7.5	12.5	30.0	2.5	12.5	12.5	22.5	2.5	20.0
建設業	10.7	-	14.3	17.9	14.3	14.3	14.3	32.1	3.6	21.4
不動産業	-	-	60.0	20.0	-	20.0	-	40.0	-	-